

第19期（平成19年度）

東京都港区西新橋二丁目15番12号
日立キャピタルオートリース株式会社
代表取締役社長 鈴木 健二

貸借対照表(平成20年3月31日現在)

(単位 百万円:未満切捨)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|------------|---------|---------------|---------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 10,982 | 流動負債 | 55,617 |
| 現金及び預金 | 138 | 買掛金 | 3,862 |
| 売掛金 | 631 | 短期借入金 | 1,004 |
| 未収リース | 3,328 | 1年以内返済予定長期借入金 | 28,600 |
| 前払費用 | 4,105 | 短期債権譲渡債務 | 17,759 |
| 未収入金 | 2,625 | 未払金 | 1,050 |
| 繰延税金資産 | 263 | 未払費用 | 419 |
| その他 | 58 | 未払法人税等 | 52 |
| 貸倒引当金 | △170 | 前受金 | 2,599 |
| 固定資産 | 118,993 | 預り金 | 137 |
| 有形固定資産 | 110,491 | その他 | 132 |
| 貸与資産 | 110,361 | 固定負債 | 64,065 |
| 建物 | 48 | 長期借入金 | 33,900 |
| 構築物 | 0 | 長期債権譲渡債務 | 29,473 |
| 機械装置 | 12 | 退職給付引当金 | 400 |
| 車輛運搬具 | 0 | 役員退職慰労引当金 | 35 |
| 器具備品 | 5 | 受入保証金 | 250 |
| 土地 | 63 | その他 | 5 |
| 無形固定資産 | 859 | 負債合計 | 119,682 |
| 借地権 | 2 | (純資産の部) | |
| ソフトウェア | 347 | 株主資本 | 10,293 |
| ソフトウェア仮勘定 | 13 | 資本金 | 300 |
| のれん | 495 | 資本剰余金 | 5,345 |
| 電話加入権 | 0 | 資本準備金 | 5,345 |
| 投資その他の資産 | 7,643 | 利益剰余金 | 4,648 |
| 投資有価証券 | 3 | 利益準備金 | 25 |
| 出資金 | 0 | その他利益剰余金 | 4,623 |
| 長期貸付金 | 6 | 別途積立金 | 3,610 |
| 長期前払費用 | 6,214 | 繰越利益剰余金 | 1,013 |
| 車輛リサイクル預託金 | 846 | 評価・換算差額等 | 0 |
| 差入敷金保証金 | 155 | その他有価証券評価差額金 | 0 |
| 繰延税金資産 | 163 | 純資産合計 | 10,293 |
| その他 | 253 | 負債・純資産合計 | 129,976 |
| 資産合計 | 129,976 | | |

損益計算書(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

| 科 目 | 金 | 額 |
|--------------|--------|--------|
| 売上高 | | |
| リース売上高 | 52,200 | |
| その他売上高 | 6,085 | 58,286 |
| 売上原価 | | |
| リース売上原価 | 46,890 | |
| その他売上原価 | 4,486 | |
| 資金原価 | 1,152 | 52,529 |
| 売上総利益 | | 5,757 |
| 販売費及び一般管理費 | | 4,116 |
| 営業利益 | | 1,641 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 0 | |
| 雑収益 | 1 | 2 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 19 | |
| 雑損失 | 0 | 20 |
| 経常利益 | | 1,622 |
| 特別利益 | | — |
| 特別損失 | | — |
| 税引前当期純利益 | | 1,622 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 140 |
| 法人税等調整額 | | 591 |
| 当期純利益 | | 890 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

市場価格のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法)によっております。

市場価格のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

1-2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 貸与資産

リース期間を償却年数とする定額法によっております。

(2) 貸与資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(3) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんについては、償却年数5年の定額法によっております。

1-3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。

①正常先債権・・・過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等事業特性を考慮した額を計上しております。

②要注意先債権・・・各債権の状況に応じてその10%～50%を計上しております。

③破綻懸念先債権・・・その全額を計上しております。

④実質破綻先債権及び破綻先債権・・・その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上はありません。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計算を行ない、当事業年度末の要支給額を計上しております。

1-4. 収益及び費用の計上基準

(1) リースは、リース期間経過基準によっております。

1-5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

2-1. 有形固定資産の減価償却累計額

96,323 百万円

なお、貸与資産の取得価額から国庫補助金による圧縮記帳額7千7百万円を控除しております。

2-2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権

2,675 百万円

(2) 短期金銭債務

1,613 百万円

(3) 長期金銭債権

47 百万円

(4) 長期金銭債務

5,000 百万円

2-3. 車輛リサイクル預託金

回収不能見込額2千8百万円を同預託金より直接控除しております。

3. 損益計算書に関する注記

3-1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

売上高

1,094 百万円

その他

583 百万円

(2) 営業取引以外の取引高

1 百万円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

| | |
|-----------|----------------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 11 百万円 |
| 賞与引当金 | 104 百万円 |
| 繰越欠損金 | 77 百万円 |
| その他 | 68 百万円 |
| 繰延税金資産合計 | <u>263 百万円</u> |
| 繰延税金資産の純額 | <u>263 百万円</u> |

(2) 固定資産

| | |
|-----------|-----------------|
| 繰延税金資産 | |
| 退職給付引当金 | 132 百万円 |
| 役員退職慰労引当金 | 14 百万円 |
| 譲渡損益調整 | 400 百万円 |
| 繰越欠損金 | 121 百万円 |
| その他 | 13 百万円 |
| 繰延税金資産小計 | <u>683 百万円</u> |
| 評価性引当金 | <u>△13 百万円</u> |
| 繰延税金資産合計 | 669 百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| 前払年金費用 | △499 百万円 |
| その他 | △7 百万円 |
| 繰延税金負債合計 | <u>△506 百万円</u> |
| 繰延税金資産の純額 | <u>163 百万円</u> |

5. 関連当事者との取引に関する注記

5-1. 親会社

(単位 百万円:未満切捨)

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (注4) | 科目 | 期末残高 (注4) |
|-----|------------|--------------------|-----------------------------------|------------|--------------|-------|--------------|
| 親会社 | 日立キャピタル(株) | 被所有 直接100% | オートリース 部門の協働 資金の借入 役員の兼任 | 車輛リース(注1) | 606 | 未収リース | 87 |
| | | | | 保証料支払(注2) | 462 | 未払金 | 237 |
| | | | | 短期資金返済(注3) | 8,727 | 短期借入金 | 1,004 |
| | | | | 長期資金借入(注3) | — | 長期借入金 | 5,000 |
| | | | | 受取利息(注3) | 33 | 未収入金 | 0 |
| | | | | 支払利息(注3) | 128 | 未払費用 | 1 |
| 親会社 | (株)日立製作所 | 被所有 間接60.61% | 親会社の 親会社 | 車輛リース(注1) | 487 | 未収リース | 38 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 車輛リースについては、市場価格を勘案し、協議の上決定しております。

(注2) 保証料については、車輛原価を基準として、決定しております。

(注3) 資金の借入については、市場金利に連動した利率によっております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

6. 1株当たり情報に関する注記

| | |
|----------------|-----------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,715,623 円 04銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 148,435 円 72銭 |